

市民のくらし・雇用を守る市政に 日本共産党

9月議会報告 (9/3~9/23)

日頃よりあたたかいご支援、ご協力ありがとうございます。
9月議会では、今年度一般会計補正予算案など6議案が審議され、日本共産党市議団は2議案に反対し、請願2件の採択を求めました。
松田達雄・細川健一両議員は、一般質問を行い、市民の願い・声を市政に届けました。

市民センター窓口業務の復活を！

1万9千市民に

不便・負担を押しつける

「市民センターを本庁並みの機能に充実」が黒田市長の公約です。今年4月より公約とは真逆の市内9カ所のセンター窓口業務を全廃する公約違反の暴挙に。それでも市長は「コンビニ交付で住民サービスは充実した」と強弁し、上から目線で市民軽視の市政を続けています。

窓口業務を閉鎖した4月～8月の5か月間に、本来なら市民センターで住民票等の交付を受けるはずの約8千人（前年比推計）、年間約1万9千人の市民が本

庁窓口での交付を余儀なくされます。また、4千人が市民センターに手続きに来館して断られ、本庁等に再度行くなどの二度手間になります。この間、コンビニ交付は全体のわずか3%程度。コンビニ交付を実施する県内各市で、支所窓口を閉鎖した市はなく、玉野市だけが地域に支所・出張所が存在しない県内最悪の市となりました。

行革効果はわずか2千万円余

窓口業務は市本来の仕事

復活は容易

市民センターは当初、嘱託職員1名の配置計画でしたが、住民の反対の声に押され、正職員1名と臨時職員1名の2名体制に見直し。この行革断行の経費削減効果はわずか年2千3百万円。

一般会計230億超の歳出経費を組み合わせ、ムダづかいを見直せば、窓口業務の復活はたやすいことです。センター窓口業務を再開させ、市民に寄り添う、まともな市政を取り戻しましょう。



2020年度4月～8月実績(市民センター窓口業務廃止後)

	全交付件数	うちコンビニ店での交付件数	コンビニ交付割合
本庁窓口	27,607	884	3.2%

全交付件数に前年同期の市民センターでの交付割合を掛けると27,607×30.3%=8,364件が5か月間で市民センターで交付。約8千件÷5か月×12か月=19,200件(年間ベース推計値)

●宅配サービス(75歳以上世帯等の住民票等の配布サービス)
2020年5月～8月までの間で、わずか11件

「造船の灯」を消さないで 市をあげて雇用を守る取り組みを

三井E&S(旧三井造船)は、インドネシアでの建設工事のリスク管理の失敗から1,500億円もの巨額損失を計上。経営再建策として玉野市から商船建造を撤退し、常石造船と中国の合弁会社に商船建造を委託する方針。艦艇事業は三菱重工に売却し、引き続き玉野での艦艇建造が継続できるように年内に協議を取りまとめる方向です。

3月議会での党議員の質問に、「玉野市では特に影響はない」と悠長な答弁を繰り返していた黒田市政を批判。市長を先頭に商工団体を巻き込み、玉野での造船建造の継続と、大企業の地域への社会的責任を求め、雇用と地域経済を守る強力な取り組みを要請しました。

災害対策の強化を

災害時、ペットを伴った避難についていただきました。総務部長は、『避難所運営マニュアル』で避難所利用者が生活する場所とは別の場所への受入れ、飼い主と共に生活できる部屋の設置の検討を定めているので、相談してほしいと答弁。また、ハザードマップの更新と市民への周知徹底を要望。更新次第、配布も検討との回答がありました。

今後もコロナ禍での「新しい生活様式」に適応した避難所づくりを求めています。

民主玉野

市政ニュースNo.126
2020年11月・12月号
日本共産党玉野市議団発行
日本共産党玉野市委員会
玉野市宇野3-24-11(事務所)
TEL 31-7337 FAX 31-7338



ご要望・ご相談はお気軽に



市議会議員
細川 健一
☎41-2217



市議会議員
松田 たつお
☎81-2329

地域の教育・医療の充実を

日本共産党



PCR等検査など 新型コロナ感染防止対策を

市当局に対し、医師会、県・保健所と連携し、市民の命と健康を守るために市が全力を尽くすとともに、市民病院が中核病院としての役割を果たすことなどを求めました。市長は、「インフルエンザと新型コロナの同時流行に備え、インフル予防接種の助成拡大、検査体制の充実が必要である」と答弁。当局は「指定感染症は県指定の指定医療機関が受け入れることになっており、市民病院は県・保健所と連携しながら、地域医療が安定して提供できる体制を維持したい」との答弁にとどまりました。

インフルエンザとの同時流行が懸念される秋・冬に向け、国に対しPCR検査の費用負担増額と市独自の検査体制の整備、感染リスクが高い職場に勤務する職員へのPCR検査の実施を求めました。

国に対し、「少人数学級の前進を求める請願」「消費税5%以下への減税を求める請願」2件の採択を求めましたが、不採択となりました。

共産党市議団は、①三井病院との統合は急がず、地域医療充実の観点から将来を見据えて住民参加で検討すること、②医療費削減が目的の国・県が示す「地域医療構想」の病床削減割合を大幅に上回る規模の119病床の削減計画は見直すこと、③地方独立行政法人化は「採算」優先で市民の負担増になり、住民・議会の関与が弱まること、④旧文化センター跡地への新病院建設は、津波浸水・液状化等の問題山積。第三者機関による現市民病院周辺の建設候補地と比較・精査を実施することなど、ズサンな計画を住民参加・合意の計画に見直し、医療難民をつくらぬ地域医療の充実を求めました。

国・県が示す地域医療構想 許可病床数の現状と必要病床数 (玉野市を含む県南東部医療圏)

① 2015年4月1日現在の病床数	② 2040年時点での必要病床数	②÷①
11,381	9,485	83.3%

玉野市の許可病床数

① 2016年4月1日現在の病床数	② 新病院完成後の2025年時点の病床数	②÷①
740	446	60.3%

玉野市の新病院完成後の病床数は、県の地域医療構想が示す2040年の必要病床数の削減割合の16.7%に対して、39.7%と削減率は2倍以上に多く、病床不足が懸念されます。

三井病院は
地域に必要
国のいいなりに、
地域医療を弱体化!

コロナ感染症から子どもたちを守るためにも
一人ひとりに行き届いた教育を行うためにも
今こそ、少人数学級の推進を!

国の学級編制基準は小1が35人(2011年)、他学年は40人ですが、自治体独自の取組で少人数学級が進展。市でも県・市の取組が合わさり、小6までは35人以下学級ですが、中学校はまだです。早急に中学校も35人以下学級にするよう求めました。市長は、少人数学級は有効な条件整備の一つであり、今日の教育課題の解決にも寄与するものとの認識を示すも、現在は予算上、市独自では困難と答弁。基本は国の責任ですが、市でも努力すべきです。

また、国の責任での少人数学級早期実現を県・国に要望するよう求めました。コロナ禍で、社会的には3密回避を求めながら、「学校は例外」ではダメです。コロナ禍のもと「少人数学級」を求める声が高まっています。今こそ20人学級を展覧し、早急に30人以下にすべきです。世界的に見ても、日本の教育費は少なく、学級の人数は多いという実態です。教育予算をOECD平均なみに増やせば、20人学級は十分可能です。

全ての小・中普通教室にエアコン設置実現!

市民団体や教職員組合なども粘り強く要望し、共産党市議団も6月議会で「コロナ禍のもと、1日でも1台でも早く設置を」と強く求めていました。9月議会で当局

より、全教室にエアコン設置ができたとの回答。やっと要望が実現しました。引き続き、特別教室、体育館へもエアコンを設置するよう要求しました。